



第109期 中間報告書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)



東北特殊鋼株式会社

(証券コード5484)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の回復などにより、景気は安定した回復基調で推移いたしました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車業界向けや輸出品を中心に、高水準の生産が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車業界の好調を受け需要が増加する中、生産性向上や積極的な営業活動の推進などにより、生産・販売の拡大に努めました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比 12 億 7 百万円増の 101 億 8 千万円となりました。収益面では、原材料価格の高値定着や原油価格の高騰による収益の圧迫が続いたものの、原材料市況に対応した積極的な価格改定とコスト削減を推進した結果、経常利益は前年同期比 3 億 6 千 7 百万円増の 15 億 6 千 5 百万円、中間純利益は前年同期比 2 億 2 千 1 百万円増の 9 億 4 千 2 百万円と、増収増益となりました。

今後の日本経済につきましては、米国でのサブプライムローン問題の影響や原材料・原油価格の長期高止まりなど先行き不透明感を残しつつも、輸出、設備投資を牽引役とした力強さは持続し、長期的には穏やかな拡大傾向が続くものと思われまます。当社の主要需要先である自動車業界におきましては、国内需要は依然弱含みで推移し、牽引役だった対米輸出が鈍化しておりますが、それを中東、新興国等の市場拡大でカバーする展開となり、生産は高水準で推移するものと見込まれます。

当社グループといたしましては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、景気動向を見定めながら、ボトルネック解消投資、熱処理事業の拡大、溶解鍛造部門の事業化へ向けた取り組みを進め、事業基盤をより強固なものにすべく努めてまいります。また、内部統制、安全、環境等への取り組みを一層強化することで、CSR(社会的責任)を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

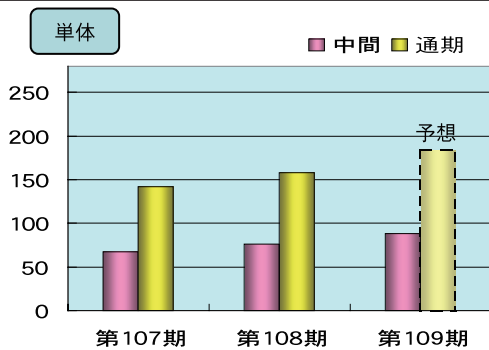
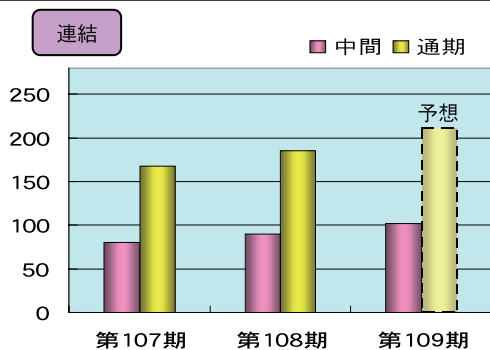


代表取締役社長 横山 博之

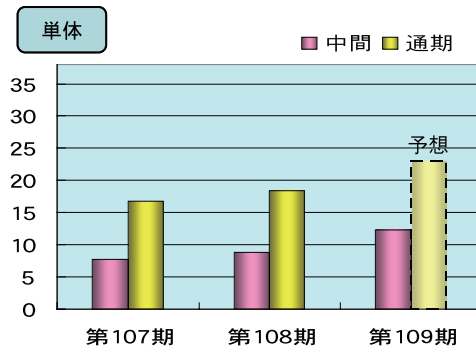
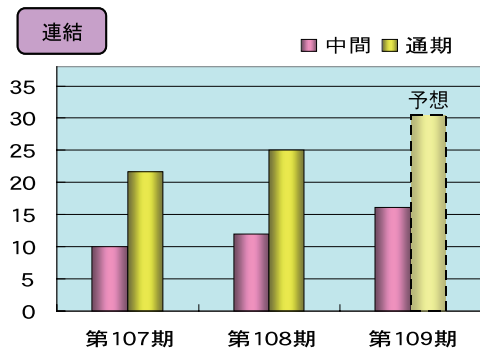
平成 19 年 11 月

財務ハイライト

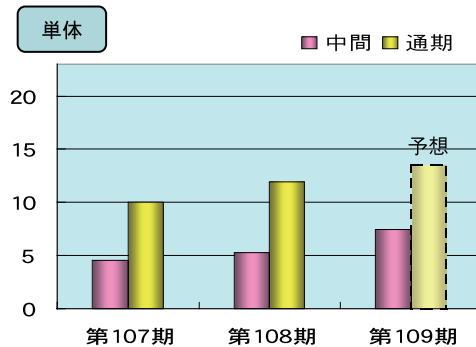
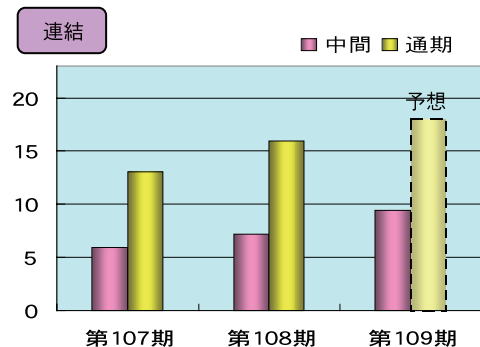
売上高 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



当期 (中間) 純利益 (単位: 億円)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期末	前期末
	〔平成19年9月30日現在〕	〔平成19年3月31日現在〕
〔資産の部〕		
流動資産	9,219	8,345
当座資産	6,665	6,029
たな卸資産	2,323	2,084
その他	231	231
固定資産	13,003	13,383
有形固定資産	10,396	10,546
無形固定資産	107	123
投資その他の資産	2,498	2,713
資産合計	22,222	21,728
〔負債の部〕		
流動負債	4,390	4,250
固定負債	7,472	7,991
負債合計	11,863	12,242
〔純資産の部〕		
株主資本	9,904	9,023
評価・換算差額等	455	463
純資産合計	10,359	9,486
負債・純資産合計	22,222	21,728

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期
	〔平成19年4月1日から平成19年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から平成18年9月30日まで〕
売上高	10,180	8,972
売上原価	7,946	7,136
売上総利益	2,234	1,836
販売費及び一般管理費	702	668
営業利益	1,532	1,167
営業外収益	53	50
営業外費用	19	20
経常利益	1,565	1,198
特別利益	—	—
特別損失	—	5
税金等調整前中間純利益	1,565	1,192
法人税・住民税及び事業税	643	479
法人税等調整額	△20	△8
中間純利益	942	720

■連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
平成19年3月31日残高	9,023	463	9,486
剰余金の配当	△60		△60
中間純利益	942		942
自己株式の取得	△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）		△8	△8
中間連結会計期間中の変動額合計	881	△8	873
平成19年9月30日残高	9,904	455	10,359

財務諸表（単体）

■ 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期末	前期末
	〔平成19年9月30日現在〕	〔平成19年3月31日現在〕
〔資産の部〕		
流動資産	8,124	7,158
当座資産	5,694	4,913
たな卸資産	2,209	2,023
その他	221	222
固定資産	4,607	4,769
有形固定資産	1,977	1,912
無形固定資産	58	69
投資その他の資産	2,571	2,788
資産合計	12,732	11,928
〔負債の部〕		
流動負債	2,933	2,795
固定負債	455	465
負債合計	3,389	3,260
〔純資産の部〕		
株主資本	8,887	8,204
評価・換算差額等	455	463
純資産合計	9,342	8,668
負債・純資産合計	12,732	11,928

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期	前中間期
	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
売上高	8,822	7,586
売上原価	6,990	6,139
売上総利益	1,832	1,447
販売費 及び一般管理費	654	623
営業利益	1,178	823
営業外収益	64	61
営業外費用	9	5
経常利益	1,232	879
特別利益	—	—
特別損失	—	5
税引前中間純利益	1,232	873
法人税・住民税 及び事業税	509	341
法人税等調整額	△21	7
中間純利益	744	524

■ 株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
平成19年3月31日残高	8,204	463	8,668
剰余金の配当	△60		△60
中間純利益	744		744
自己株式の取得	△1		△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△8	△8
中間会計期間中の変動額合計	682	△8	674
平成19年9月30日残高	8,887	455	9,342

株式の状況 平成 19 年 9 月 30 日現在

1. 発行済株式の総数 7,534,939 株 (自己株式 15,061 株を除く)
2. 株主数 507 名
3. 大株主

株 主 名	持株数 (千株)
大同特殊鋼株式会社	2,549
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	646
東京窯業株式会社	594
日本興亜損害保険株式会社	374
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	313
株式会社みずほコーポレート銀行	302
株式会社七十七銀行	300
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	201
中央三井信託銀行株式会社	200
芝本産業株式会社	173

中間配当金について

平成 19 年 11 月 2 日開催の取締役会において、平成 19 年 9 月 30 日を基準日として行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中間配当金の総額 67 百万円
2. 1 株当たり配当金額 9 円 (うち創業 70 周年記念配当 2 円)
3. 中間配当の効力発生日 (支払開始日) 平成 19 年 11 月 28 日

会社の概要

平成 19 年 9 月 30 日現在

商 号	東北特殊鋼株式会社 (Tohoku Steel Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和 12 年 4 月 20 日
代表者	代表取締役社長 横山 博之
資本金	8 億 2,750 万円
決算期	3 月
従業員数	単体：318 名、連結：391 名（嘱託、臨時従業員を含む）
本社	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘 23
工場	本社（村田）、土浦
営業所	東京、名古屋、大阪、仙台
グループ会社	東特エスレートサービス株式会社、 東特興業株式会社

役員

平成 19 年 9 月 30 日現在

代表取締役社長	横山 博之
常務取締役	小野 政幸
常務取締役	笹山 新一
取締役	滝口 常美
取締役	佐々木 茂範
取締役	山本 幸治
取締役	新美 純一
取締役	牛込 進
常勤監査役	中谷 穆史
監査役	氏家 照彦
監査役	伊藤 壮一郎

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載をいたします。 ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書は、EDINET (証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com/>

〒989-1393 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23

電話 0224-82-1010 (代表)

FAX 0224-82-1020

